

PRAEVIDENTIA DAILY (3月12日)

昨日までの世界：ユーロ安主導のドル高、ドル/円出遅れ継続

昨日はユーロが対円、対ドルで1%以上下落したほか、ドルが対主要通貨で堅調だったのも特徴的だった。

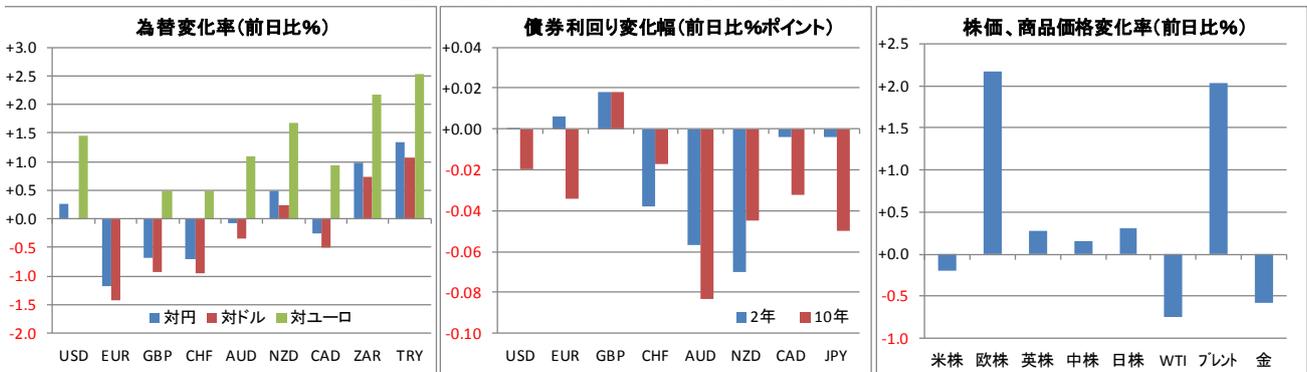
ユーロ/ドルはユーロシステム（ECB と各國中銀）による国債購入を受けた中長期債利回り低下が継続していることから下落が続き、一時 1.0509 ドルと直近安値の更新が続いた。ドル/円の動きが小幅に留まる中で、ユーロ/円も一時 127.60 円と、昨年 10 月末に日銀がサプライズ緩和を行う直前の水準（137.60 円程度）から 10 円下落している。この間、ギリシャでは政府が 3 か月物短期証券を発行して予定額 13 億ユーロを満額調達した模様で、13 日に IMF に返済すべき 3.5 億ユーロは既に確保している模様だが、調達金利は上昇した。

ドル/円は、121 円丁度近辺から 121 円台半ばへじり高となったが、他の主要通貨に対するドル上昇よりも小幅となっている。米中長期債利回りは小幅低下、米株価も軟調推移となったが、ユーロ/ドル相場下落が下支え要因となったほか、昨日は Bullard セントルイス連銀総裁が「景気回復が進む中で速やかに利上げせねばならない」と述べたことも最近の米利上げ早期化期待の下支え要因になったとみられる。同総裁は今年 FOMC で投票権がないが、FOMC 内のセンチメントの変化を比較的早めに示す先行指標的な役割を果たすことがあり、注目度が高い。

豪ドル、NZ ドルは中国主要経済指標が軒並み市場予想を 1%ポイント程度の大幅下振れとなったことを受けて軟調に推移した（逆に言えば大幅な下振れにも拘らず豪ドル、NZ ドルの下落は比較的小さかった）。鉱工業生産は前年比+6.8%、小売売上高は同+10.7%、固定資産投資は+13.9%へ減速した。

なお、NZ ドルは本日早朝、RBNZ の政策金利据置き決定を受けて 0.72 ドル割れから一時 0.73 ドルへ反発した。エコノミスト予想のコンセンサスは据置だったが、市場では一部に利下げ期待があったようだ。RBNZ は声明文で、今後の金融政策について利上げも利下げもあり得る中立姿勢を維持している。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：豪ドルリスクはダウンアンダー

きょうの注目通貨：AUD↓、EUR↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 2 月新規雇用者数	9 : 30	-1.22 万人	+1.5 万人	
同失業率		6.4%	6.3%	
ユーロ圏 1 月鉱工業生産・前月比	19 : 00	0.0%	+0.2%	
米 2 月輸入価格・前月比	21 : 30	-2.8%	+0.2%	
米新規失業保険申請件数	21 : 30	32.0 万件	30.5 万件	
米 2 月小売売上高・総合・前月比	21 : 30	-0.8%	+0.3%	
同コア小売売上 (除く車ガソリン建築資材)		+0.1%	+0.4%	

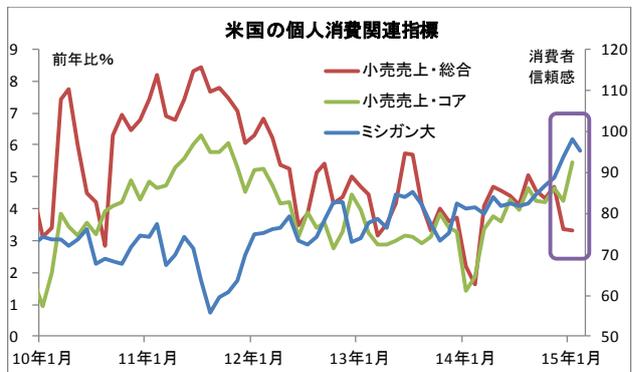
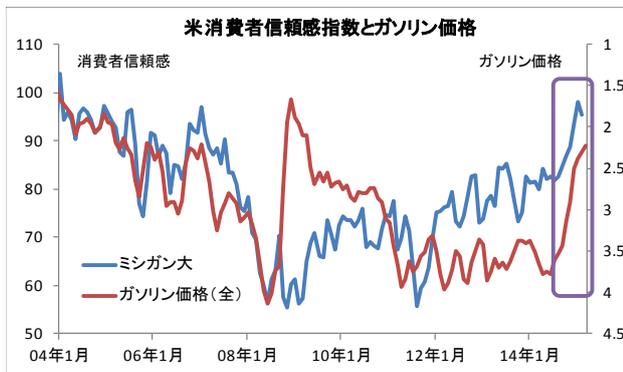
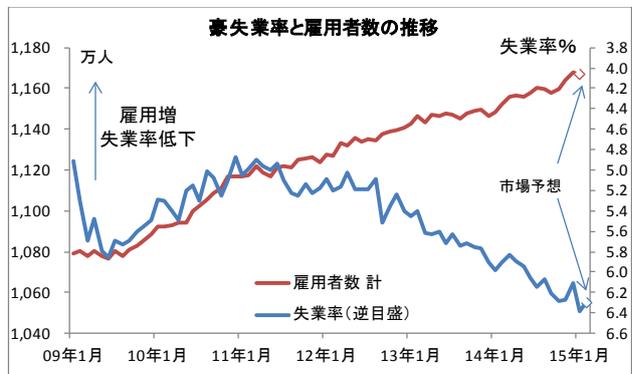
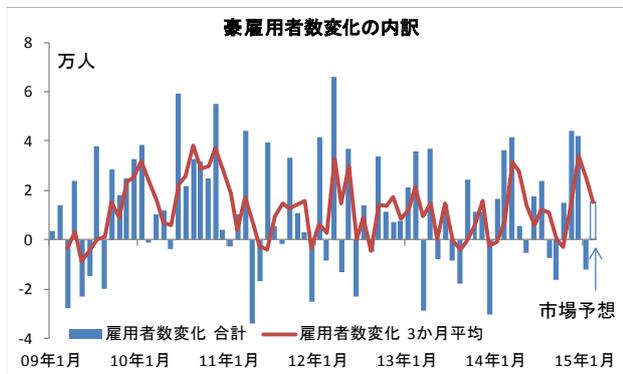
Carney・BoE 総裁発言

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は豪失業率と米小売売上高が注目材料だ。豪雇用統計では特に歴史的に RBA 政策金利との連動性が高かった失業率が注目、今回は前月の大幅上昇の後、小反落が予想されており、豪ドル下支え材料かもしれない。もっとも、鉱業セクターの投資が大きく減少し豪州景気全般に悪影響を与えている中で、失業率が今回多少改善してもピークをつけたと確信はできず、目先の追加利下げ期待は消えないだろう。このため、予想比良好(失業率低下)でも豪ドルの上昇は限定的とみられる。むしろ、市場予想比悪化する場合(失業率が予想比上昇)の豪ドル下落が大きくなりそうだ。米ドル高傾向も、特に豪ドル/米ドルでの豪ドル安バイアスを示している。

ドル/円は、前月結果が弱くドル大幅反落に繋がった米小売売上高が予想以上に回復できれば、ドル上昇基調が続き再び 122 円乗せを試す展開となりそうだ。本邦サイドでは円安警戒が強まる可能性もあるが、日経平均株価が高水準を維持していること、円安化が対ドルに限られかつ米国の国内景気堅調が背景にあることなどを踏まえれば、本邦政財界からの円安警戒は、ドル/円を押し下げるほどのものにはならないはずだ。

ユーロ圏では引き続き、ECB の資産購入を通じた金利低下とギリシャ懸念が重石となって、ユーロが続落しそうだ。本日は ECB が株価が下がり続けているギリシャの銀行(下図を参照)への緊急流動性支援(ELA)の延長を巡って協議することになっており、恐らく延長されるとみられるが、根本的な解決ではないため、目先の懸念が多少後退してもユーロの持続的反発には繋がらなさそうだ。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者(投資助言・代理業)関東財務局長(金商)第2733号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641